

日本国内のオスプレイの段階的な運用再開について（要請）

令和6年3月8日、北関東防衛局から、米軍がオスプレイの運用停止措置を解除する旨の情報提供があり、合わせて、国においては、日本国内のオスプレイの運用再開のタイムラインについて、引き続き、日米間で緊密に連携し調整していくとのことでした。

これに対し、立川飛行場周辺自治体連絡会では、3月13日付けで、事故の根本原因を明確にして、その上で講じられた安全対策がいかにしてV-22オスプレイの安全性確保につながるのかを明らかにするとともに、立川飛行場周辺住民に対し、国の責任において丁寧な説明を行うよう要請しました。

こうした中、令和6年3月13日、北関東防衛局から、陸上自衛隊V-22オスプレイが3月14日以降、準備が整ったものから順次飛行を開始する旨、情報提供がありました。

事故調査が継続中であり、詳細な事故原因や安全対策、再発防止策に関する丁寧な説明が行われておらず、陸上自衛隊V-22オスプレイの安全性が明らかにされていない中で、段階的運用再開は、立川飛行場周辺住民の不安を更に高め、信頼を損なうことになると強く危惧するものであり、遺憾であります。

ついては、以下のとおり要請します。

- 1 当該事故の経緯とより詳細な事故原因を早急に明らかにすること。
- 2 安全対策、再発防止策の徹底と事故防止に万全の措置を講ずること。
- 3 上記1及び2に関する情報を速やかに関係自治体へ提供すること。
- 4 立川飛行場周辺住民の不安に対し、国の責任において、安全性が十分確保されていることなどについて、具体的、かつ丁寧な説明を行うこと。

令和6年3月18日

{	防衛大臣	木原	稔	殿
	北関東防衛局長	二又	知彦	殿

立川飛行場周辺自治体連絡会構成市長

立川市長	酒井大史
昭島市長	臼井伸介
小平市長	小林洋子
日野市長	大坪冬彦
国分寺市長	井澤邦夫
国立市長	永見理夫
東大和市長	和地仁美
武蔵村山市長	山崎泰大

幹事 立川市長 酒井大史